

公共データ一般開放

政府が新IT戦略案

■新IT戦略案でかかげる目標	目標年度
農家の現場の知恵をデータとして蓄積し、新たな生産方式を国内外に展開	2016年
災害時に無人や遠隔で操作できるロボットを導入	18年
病院や介護施設が、患者情報を電子カルテなどで共有する体制を全国に普及	18年
ITサービスを活用し、全労働者の10%以上が週1回以上在宅で働く	20年

政府は24日、成長戦略の柱と位置づける新たなIT戦略案を発表した。新産業を育てるために省庁などが持つ公共データを一般にも開放することや、少子化対策ではITを使った在宅勤務を促進する。目標ごとに達成年度を明示し、全体でも2020年ごろまでの達成を目指す。

政府によるIT戦略の策定は3年ぶり。新産業の創出のため、省庁や地方自治体を持つ公共データを検索

するサイトを、14年度に本格運用する。公共工事のために作成された地盤データや、気象情報、災害の被害情報などを、加工しやすいファイル形式で提供、二次利用も許す。企業などが自前のデータと組み合わせ分祈したりすることで、より有益な情報や新たなサービスが生まれることを促す。

また、インターネット上などの膨大な情報「ビッグデータ」の活用では、個人情報を保護する方針を打ち出した。第三者機関の設置など法律に基づく仕組みづくりを視野に入れ、保護制度の見直し方針を年内につくる。

(高重治香)